

カナダ金融政策（2022年4月）

利上げペース加速とQT開始を決定

2022年4月14日

中立金利に向けた速やかな利上げを進める公算

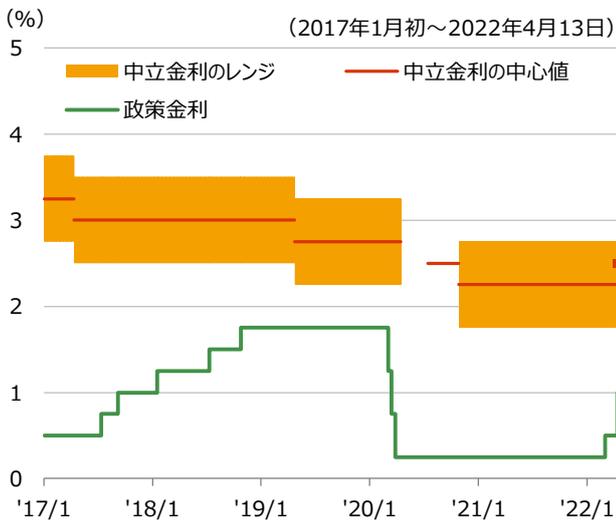
カナダ銀行は4月13日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、①政策金利の0.50%から1.00%への引き上げと、②QT（量的引き締め）の開始、を決定しました。

利上げについては、カナダ経済が全体として新型コロナ禍から完全に回復し、需要が供給能力を上回る状態に移行していることに加え、ウクライナ情勢の緊迫化によりインフレ圧力が一段と高まっていることを受け、前回3月会合の0.25%ポイントから0.5%ポイントに拡大されました。また、マクレム総裁は会見で、どこまで利上げを進めるかはインフレ見通し次第としながらも、ひとまず中立金利に向けた利上げを想定すべきとの見解を示しました。カナダ銀行が推計する中立金利は、今回引き上げられて、2.5%を中心に2~3%となっています【図1】。カナダ銀行はインフレ率が今年末でも前年比4.5%とインフレ目標のレンジ（1~3%）を明確に上回った状態が続くと予想しており、また政策金利は依然として中立金利を大きく下回っているため、目先はハイペースでの利上げが続きそうです。

QTについては、4月25日から保有債券の再投資を停止することを決定しました。保有債券の途中売却は想定されていませんが、それでも保有残高は今後数年で急速に縮小することになります【図2】。

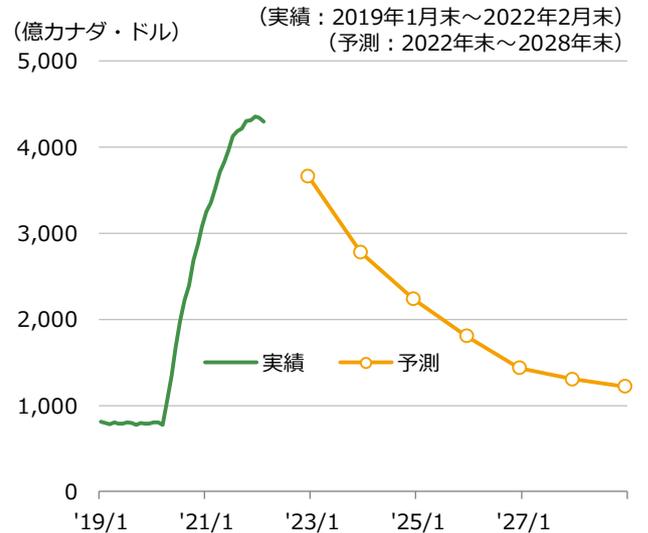
こうしたカナダ銀行のインフレ抑制に向けた積極的な金融引き締め姿勢は、今後もカナダ・ドルの下支え要因になると考えられます。

図1：カナダの中立金利と政策金利



※中立金利はカナダ銀行の推計値（新型コロナ発生直後は一時的に公表が停止されていた）（出所）カナダ銀行、ブルームバーグ

図2：カナダ銀行の国債保有残高



※予測は、カナダ銀行の発表内容に基づいた大和アセットの試算（出所）カナダ銀行、大和アセット

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】